

# 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

## I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋三丁目25番33号（フロンティア御成門）
- 設立年月日 財団法人 平成4年9月28日  
一般財団法人 平成24年4月1日
- 代表者 理事長 春田 浩司
- 基本財産 334,000千円
- 北九州市の出捐金 1,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	0人	13人
常 勤	2人	0人	0人	2人
準常勤	0人	0人	0人	0人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職 員	27人	0人	0人	27人

## II 令和3年度事業実績

### I 総論

令和3年度は、第7次中期計画の中間年度にあたり、第7次中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題に取り組むこととし、特に、「建築生産現場における建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」並びに「改修工事の積算に関する調査研究」について重点的に取り組んだ。

その他の課題についても、第7次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

なお、組織の運営にあたっては、公益性に根差したコスト研の目的達成のために適切な業務の執行及び効率化に努めた。

### II 事業の実施状況

#### 1 建築の生産コストに関する調査研究

##### 1) 建築の生産コストの経年変化とその要因の分析

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

##### 2) 入札契約方式と入札結果に関する研究

国土交通省の地方整備局等が発注した工事の入札結果の公開データを収集し、様々な観点から分析を行った。

##### 3) 建築コスト及び経費等に関する研究

公共建築工事の実績データの調査分析を通して、経費等について研究を行った。

## 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

### 1) 機械設備工事の概算手法に関する調査研究

基本設計審査段階の概算手法として、機器設備、ダクト工事及び配管工事の各要素の概算手法をとりまとめた。

### 2) 電気設備工事の概算手法に関する調査研究

基本設計段階において、基本設計書から予算と照合するために用いる工事費の概算額を求める手法について検討を行った。

## 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

### 1) 営繕積算システム RIBC2 の拡充等

営繕積算システム RIBC2 について、令和3年度も引き続き機能の追加・改善を行うとともに、利用者へのサービス向上を図るため操作講習会を全国各地で開催した。

### 2) 「公共建築設計業務等積算システム (C-PUBDF)」の普及等

公共建築設計業務等積算システム (C-PUBDF) について、機能の追加・改善を行うとともに、その普及に努めた。

## 4 建築積算体系に関する調査研究

## 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

### 1) 機関誌の発行

### 2) 研究年報の発行

### 3) ホームページの管理

### 4) 図書発行

### 5) 研修の実施

## 6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。

## 7 建築コストに関する業務の受託

9件の業務を受託した。

### Ⅲ 令和3年度決算

#### 1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

科 目	金	額
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	482,103,794	
未収金	610,322,679	
前払費用	3,748,863	
流 動 資 産 計		1,096,175,336
2 固定資産		
(1)基本財産	334,000,000	
(2)特定資産		
退職給付引当資産	41,963,065	
システム基盤整備準備資産	304,000,000	
事業継続引当資産	1,100,000,000	
特 定 資 産 計	1,445,963,065	
(3)その他固定資産		
什器備品等	250,410	
設備造作	721,836	
電話加入権	299,936	
敷金・保証金	37,469,447	
そ の 他 固 定 資 産 計	38,741,629	
固 定 資 産 計		1,818,704,694
<b>資 産 合 計</b>		<b>2,914,880,030</b>
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金	146,579,733	
前受金	46,776,862	
預り金	3,595,775	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	21,435,500	
流 動 負 債 計		218,457,870
2 固定負債		
退職給付引当金	41,963,065	
固 定 負 債 計		41,963,065
<b>負 債 合 計</b>		<b>260,420,935</b>
<b>III 正味財産の部</b>		
1 指定正味財産	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	
指定正味財産計		0
2 一般正味財産	2,654,459,095	
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(1,445,963,065)	
一般正味財産計		2,654,459,095
<b>正 味 財 産 合 計</b>		<b>2,654,459,095</b>
<b>負 債 及 び 正 味 財 産 合 計</b>		<b>2,914,880,030</b>

2 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	994,149	999,308	△ 5,159
特定資産運用益	10,748	41,532	△ 30,784
受取会費	30,900,000	30,900,000	0
事業収益	1,121,906,855	1,043,829,104	78,077,751
営繕積算システム事業収入	1,021,754,549	973,266,468	48,488,081
コスト管理情報収集事業収入	11,237,206	2,302,840	8,934,366
受託事業収入	88,915,100	68,259,796	20,655,304
雑収益	13,990	16,705	△ 2,715
経常収益計	1,153,825,742	1,075,786,649	78,039,093
(2) 経常費用			
事業費	653,946,531	659,597,526	△ 5,650,995
役員報酬	25,869,263	23,888,885	1,980,378
給料手当	156,865,543	158,585,113	△ 1,719,570
退職給付費用	6,486,788	6,003,025	483,763
福利厚生費	27,703,077	26,005,660	1,697,417
会議費	61,445	54,495	6,950
旅費交通費	2,990,984	5,105,263	△ 2,114,279
通信運搬費	5,106,708	6,451,705	△ 1,344,997
減価償却費	172,284	200,774	△ 28,490
消耗什器備品費	10,394,785	1,500,277	8,894,508
消耗品費	1,929,018	1,387,742	541,276
印刷製本費	17,379,532	18,082,065	△ 702,533
光熱水料費	1,061,016	770,195	290,821
賃借料	38,353,801	32,466,145	5,887,656
諸謝金	1,197,063	770,093	426,970
租税公課	271,472	391,271	△ 119,799
支払負担金	4,096,850	3,694,696	402,154
委託費	339,871,790	360,126,782	△ 20,254,992
雑費	14,135,112	14,113,340	21,772
管理費	114,756,169	134,389,224	△ 19,633,055
役員報酬	4,458,125	6,438,503	△ 1,980,378
給料手当	27,033,100	42,741,676	△ 15,708,576
退職給付費用	1,117,887	1,617,928	△ 500,041
福利厚生費	4,959,689	7,089,014	△ 2,129,325
会議費	3,236	7,457	△ 4,221
旅費交通費	79,475	134,144	△ 54,669
通信運搬費	490,177	744,967	△ 254,790
減価償却費	29,689	54,111	△ 24,422
消耗什器備品費	867,929	4,942,038	△ 4,074,109
消耗品費	511,476	445,833	65,643
光熱水料費	182,848	207,582	△ 24,734
賃借料	6,609,623	8,750,237	△ 2,140,614
保険料	206,100	203,640	2,460
諸謝金	976,584	886,682	89,902
租税公課	60,434,328	51,981,669	8,452,659
支払負担金	1,613,100	1,696,590	△ 83,490
委託費	1,249,930	1,585,694	△ 335,764
雑費	3,932,873	4,861,459	△ 928,586
経常費用計	768,702,700	793,986,750	△ 25,284,050

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	385,123,042	281,799,899	103,323,143
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	385,123,042	281,799,899	103,323,143
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	385,123,042	281,799,899	103,323,143
一般正味財産期首残高	2,269,336,053	1,987,536,154	281,799,899
一般正味財産期末残高	2,654,459,095	2,269,336,053	385,123,042
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,654,459,095	2,269,336,053	385,123,042

#### IV 令和4年度事業計画

##### I 事業方針

令和4年度は第7次中期計画の最終年度に当たり、第7次中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題について取り組むこととし、特に「建築生産現場における建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」並びに「改修工事の積算に関する調査研究」について重点的に取り組む。

調査研究に当たっては関係機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

##### II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

## V 令和4年度予算

### 1 収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部【事業活動収支の部】			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000,000	1,000,000	0
特定資産運用益	108,000	83,000	25,000
(システム基盤整備準備資産利息収入)	30,000	30,000	0
(退職金給付引当金利息収入)	3,000	3,000	0
(事業継続基金利息収入)	75,000	50,000	25,000
受取会費	31,000,000	31,000,000	0
事業収益	1,018,200,000	982,600,000	35,600,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	923,000,000	879,300,000	43,700,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	14,700,000	22,800,000	△ 8,100,000
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	80,500,000	80,500,000	0
雑収益	20,000	20,000	0
経常収益計	1,050,328,000	1,014,703,000	35,625,000
(2) 経常費用			
事業費	691,253,000	687,580,000	3,673,000
人件費	214,802,000	217,535,000	△ 2,733,000
事業費	476,451,000	470,045,000	6,406,000
【事業別内訳】			
① (生産コスト調査研究事業費)	28,076,000	22,128,000	5,948,000
人件費	17,627,000	14,418,000	3,209,000
事業費	10,449,000	7,710,000	2,739,000
② (コスト管理技術調査研究事業費)	27,010,000	50,146,000	△ 23,136,000
人件費	20,649,000	18,971,000	1,678,000
事業費	6,361,000	31,175,000	△ 24,814,000
③ (営繕積算システム事業費)	409,034,000	429,379,000	△ 20,345,000
人件費	66,229,000	101,179,000	△ 34,950,000
事業費	342,805,000	328,200,000	14,605,000
④ (積算体系調査研究事業費)	58,688,000	61,373,000	△ 2,685,000
人件費	41,802,000	23,018,000	18,784,000
事業費	16,886,000	38,355,000	△ 21,469,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	88,022,000	73,152,000	14,870,000
人件費	44,824,000	37,942,000	6,882,000
事業費	43,198,000	35,210,000	7,988,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	11,371,000	5,227,000	6,144,000
人件費	10,073,000	4,047,000	6,026,000
事業費	1,298,000	1,180,000	118,000
⑦ (受託事業費)	69,052,000	46,175,000	22,877,000
人件費	13,598,000	17,960,000	△ 4,362,000
事業費	55,454,000	28,215,000	27,239,000
管理費	120,609,000	75,193,000	45,416,000
人件費	37,018,000	35,413,000	1,605,000
事業費	83,591,000	39,780,000	43,811,000
経常費用計	811,862,000	762,773,000	49,089,000
評価損益等調整前当期経常増減額	238,466,000	251,930,000	△ 13,464,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	238,466,000	251,930,000	△ 13,464,000

科 目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	238,466,000	251,930,000	△ 13,464,000
一般正味財産期首残高※	2,572,498,390	2,216,498,390	356,000,000
一般正味財産期末残高	2,810,964,390	2,468,428,390	342,536,000

※当年度期首は、前年度決算見込額を使用した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	2,810,964,390	2,468,428,390	342,536,000
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	当年度	前年度	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	11,480,000	90,000	11,390,000
退職給付引当資産取崩収入	11,480,000	90,000	11,390,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
事業継続基金取崩収入	0	0	0
②敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	11,480,000	90,000	11,390,000
2 投資活動支出			
①特定資産取得支出	247,946,000	250,020,000	△ 2,074,000
退職給付引当資産取得支出	9,000,000	5,700,000	3,300,000
システム基盤整備準備資産取得支出	0	0	0
事業継続基金資産取得支出	238,946,000	244,320,000	△ 5,374,000
②固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	248,946,000	251,020,000	△ 2,074,000
投資活動収支差額	△ 237,466,000	△ 250,930,000	13,464,000
<b>【予備費支出の部】</b>	1,000,000	1,000,000	0
収支差額	△ 238,466,000	△ 251,930,000	13,464,000

総 収 入	1,061,808,000	1,014,793,000	47,015,000
総 支 出	1,061,808,000	1,014,793,000	47,015,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0



## VI 役員名簿

令和4年6月28日現在

(五十音順、敬称：略)

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	浦江真人	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
//	落合雄二	一般社団法人 日本建設業連合会建築本部制度委員会積算部会長
//	木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
//	児玉耕二	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
//	高木俊幸	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
//	高橋広幸	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
//	藤原健朗	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
//	山崎篤男	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
監事	池内真一	一般財団法人 都市文化振興財団 業務執行理事
//	松下敬三	税理士